



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 6048 URL https://www.designone.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,428	7.9	25	△79.6	56	△58.2	△27	—
2022年8月期	2,250	22.6	124	△8.1	134	△20.4	△89	—

(注) 包括利益 2023年8月期 12百万円( —%) 2022年8月期 △39百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△1.88	—	△0.9	1.5	1.0
2022年8月期	△6.09	—	△2.9	3.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 2023年8月期及び2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,672	3,111	84.7	210.99
2022年8月期	3,720	3,098	83.3	210.15

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,111百万円 2022年8月期 3,098百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	136	△97	△16	2,544
2022年8月期	38	△58	△33	2,521

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,541	4.6	△141	—	△137	—	△146	—	△9.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	15,173,900株	2022年8月期	15,171,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期	426,258株	2022年8月期	426,258株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	14,745,823株	2022年8月期	14,744,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,746	1.0	40	△70.6	59	△59.7	△76	—
2022年8月期	1,728	3.2	137	△0.2	148	△13.0	△67	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△5.18		—					
2022年8月期	△4.56		—					

(注) 2023年8月期及び2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,314	3,052	92.1	206.97
2022年8月期	3,429	3,099	90.4	210.21

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,052百万円 2022年8月期 3,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については2023年5月に5類への移行に伴う行動制限の解除、およびインバウンドの増加により消費活動が正常化に向かい、緩やかな回復傾向が見受けられます。一方で、2022年2月に発生したウクライナ紛争以降、世界的な原材料・資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、取得した子会社の業績寄与、および既存子会社の事業拡大により、売上高は2,428,748千円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。利益につきましては、当社及び子会社における販売費及び一般管理費の負担が増加した結果、営業利益25,424千円（前連結会計年度比79.6%減）、経常利益56,438千円（前連結会計年度比58.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等調整額の影響などの結果、27,777千円（前連結会計年度は子会社2社ののれんについて減損処理を行ったため、89,822千円の損失）の損失となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。当連結会計年度においては、商品力の強化を図るべく今年3月にシステムの全面リニューアルを実施いたしました。この結果、店舗ジャンル毎にコンテンツを最適化しつつ店舗情報の更新を容易にして、店舗を利用するユーザーに対しても新たなサービスの提供が可能となりました。

しかしながら、システム移行時のトラブル等により無料店舗会員の獲得が進まず受注が減少したことに加えて、対応負担が増大して解約抑制を始めとする顧客対応を十分に行えなかったことにより解約件数が増加いたしました。

これらの事から、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は305,346店舗、有料店舗会員数は受注件数の減少と解約件数の増加が継続した結果、16,442店舗（前連結会計年度末比1,734店舗減少）となり、売上高も減少しました。しかしながら、前連結会計年度の第4四半期末に子会社化した出張型生活サービス事業者のマッチングサービスを運営するオコマリ株式会社の売上高が加わり、セグメント全体の事業規模は拡大いたしました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は1,658,581千円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、当社におけるエキテンに係る人件費やシステム開発費の負担増に加えて、新たに加わったオコマリ株式会社の販売費及び一般管理費の負担が大きかったことにより、160,778千円（前連結会計年度比40.9%減）となりました。

#### (DXソリューション事業)

オフショア開発事業におきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の対応力を活かして開発プロジェクトの推進・納入が順調に進んだ結果、売上高を拡大いたしました。当社におけるオフショア開発事業に係る人件費や広告宣伝費の負担が増加しました。ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECHは、Web広告が好調で新規の案件獲得も進んだ結果、売上高は増加いたしました。Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスは、売上高は堅調に推移しましたが、体制の強化・見直しを図った結果、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

これらの結果、DXソリューション事業の売上高は731,109千円（前連結会計年度比18.9%増）、セグメント損失は89,353千円（前連結会計年度はセグメント損失66,691千円）となりました。

#### (その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職ニーズは引き続き厳しい状況の中、営業強化によって売上高は堅調に推移しました。

加えて、紹介人材の早期離職による返金率の抑制などに努めた結果、その他事業の売上高は81,140千円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は5,888千円（前連結会計年度はセグメント損失4,813千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,020千円減少し、3,672,705千円となりました。

これは主に、現金及び預金増加（前連結会計年度末比87,874千円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比55,768千円増）等がありましたが、仮払金が減少したことによる流動資産その他の減少（前連結会計年度末比93,428千円減）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比50,770千円減）及び、のれんの減少（前連結会計年度末比48,053千円減）等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60,934千円減少し、561,043千円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比22,254千円増）等がありましたが、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比48,913千円減）及び、長期借入金の減少（前連結会計年度末比37,695千円減）等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,913千円増加し、3,111,661千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比27,777千円減）等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比28,946千円増）及び、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比11,723千円増）等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,974千円増加し、2,544,752千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、136,382千円（前連結会計年度は、38,513千円の収入）となりました。

これは主に、仮払金の減少によるその他の増加額130,493千円、税金等調整前当期純利益41,198千円、のれん償却額35,444千円、減損損失15,298千円、減価償却費11,470千円の収入要因及び、法人税等の支払額101,427千円の支出要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、97,772千円（前連結会計年度は、58,175千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入222,720千円、投資有価証券の売却による収入100,000千円があった一方で、定期預金の預入による支出279,560千円、投資有価証券の取得による支出121,691千円、敷金の差入による支出16,240千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、16,594千円（前連結会計年度は、33,007千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出15,441千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	87.1	83.3	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	73.8	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	6.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	445.2	24.2	89.5

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①当社グループ全体の見通し

インターネット広告市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も軽減化する中、長期的には堅調な成長が見込まれております。しかし、当社グループの主力事業であるエキテンにおいては、システムのリニューアルの影響もあり当期は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループとしましてはエキテンの再成長の実現に加えて、DX分野において新たな成長分野の育成と収益化に向けた投資が必要な段階にあると考えております。こうした経営環境を勘案し、現時点において、当社グループの2024年8月期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高2,541百万円（当連結会計年度4.6%増）、営業利益は141百万円の損失（当連結会計年度は25百万円の利益）、経常利益は137百万円の損失（当連結会計年度は56百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は146百万円の損失（当連結会計年度は27百万円の損失）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社グループの売上高は、当社のエキテン関連収入（インターネットメディア事業）および子会社売上（DXソリューション事業等）等で構成されております。エキテン関連収入は、エキテン有料店舗会員数および顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、システムのリニューアルに伴うトラブルや対応負荷の増大などにより、当期は受注減と解約増が進み厳しい結果となりました。次期につきましては、2024年8月期末の有料店舗会員数は15,400店と、当期末比で若干の減少を見込んでいる事に加えて、当期に有料店舗会員数の減少が続いた影響により、売上高の減少を見込んでおります。

また、顧客単価は、当期はオプションの利用率が低下した影響により、やや減少いたしました。次期につきましては、オプション拡販に向けたプロモーションの展開を予定しており、回復に向かうことを見込んでおります。

子会社につきましては、各子会社において、事業規模の拡大による売上増を見込んでおります。

以上の結果、2024年8月期の売上高は2,541百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社グループの主たる売上原価は、当社のエキテン運用に係る費用（労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費）、並びに子会社各社の原価で構成されております。エキテンにつきましては、有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積ることで売上原価を算出しております。次期につきましては、売上原価の抑制に努めてまいりますが、子会社における費用の増加等を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、事業運営に関わる費用につきましては引き続き抑制に努めてまいりますが、当社及び子会社における費用増加等を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は141百万円の損失を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用などを見積った結果、経常利益は137百万円の損失を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,272,817	2,360,692
売掛金	163,692	160,353
契約資産	18,634	14,731
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	557	59
貯蔵品	2,483	3,267
前払費用	31,164	24,670
その他	145,160	56,978
貸倒引当金	△21,199	△19,291
流動資産合計	3,013,311	3,001,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,092	83,568
減価償却累計額	△34,444	△40,987
建物及び構築物(純額)	46,647	42,581
車両運搬具	18,366	16,617
減価償却累計額	△18,366	△16,617
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	31,831	27,327
減価償却累計額	△27,858	△25,599
工具、器具及び備品(純額)	3,972	1,728
リース資産	2,874	5,040
減価償却累計額	△2,874	△2,982
リース資産(純額)	0	2,057
有形固定資産合計	50,620	46,367
無形固定資産		
のれん	148,087	100,033
その他	5,263	2,571
無形固定資産合計	153,350	102,605
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	344,568
繰延税金資産	50,770	-
その他	166,128	179,930
貸倒引当金	△2,254	△2,226
投資その他の資産合計	503,444	522,271
固定資産合計	707,414	671,243
資産合計	3,720,726	3,672,705



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,409	13,798
1年内返済予定の長期借入金	15,441	37,695
未払金	156,056	155,251
未払費用	58,919	56,380
未払法人税等	60,128	11,215
契約負債	16,948	13,340
役員賞与引当金	164	166
賞与引当金	4,638	7,164
ポイント引当金	1,534	4,294
受注損失引当金	792	-
その他	36,083	31,174
流動負債合計	362,116	330,482
固定負債		
長期借入金	224,509	186,814
資産除去債務	33,406	36,512
その他	1,946	7,234
固定負債合計	259,861	230,561
負債合計	621,978	561,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,967	648,999
資本剰余金	629,950	629,981
利益剰余金	1,861,787	1,834,009
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,040,518	3,012,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,226	36,173
為替換算調整勘定	50,961	62,684
その他の包括利益累計額合計	58,188	98,858
新株予約権	42	-
純資産合計	3,098,748	3,111,661
負債純資産合計	3,720,726	3,672,705

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,250,991	2,428,748
売上原価	535,146	652,768
売上総利益	1,715,845	1,775,979
販売費及び一般管理費	1,591,001	1,750,554
営業利益	124,843	25,424
営業外収益		
受取利息	6,175	14,339
受取配当金	3,328	-
投資有価証券売却益	8,369	-
投資事業組合運用益	19,787	-
違約金収入	47,015	16,063
助成金収入	4,480	15,000
その他	5,073	7,265
営業外収益合計	94,230	52,668
営業外費用		
支払利息	1,538	1,525
投資有価証券売却損	41,978	-
投資事業組合運用損	-	7,647
貸倒引当金繰入額	29,173	8,562
貸倒損失	3,634	3,042
その他	7,858	876
営業外費用合計	84,183	21,654
経常利益	134,889	56,438
特別利益		
固定資産売却益	-	16
新株予約権戻入益	12	42
特別利益合計	12	58
特別損失		
減損損失	137,356	15,298
その他	488	0
特別損失合計	137,844	15,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,943	41,198
法人税、住民税及び事業税	92,376	26,887
法人税等調整額	△6,909	42,087
法人税等合計	85,467	68,975
当期純損失(△)	△88,410	△27,777
非支配株主に帰属する当期純利益	1,411	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△89,822	△27,777

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△88,410	△27,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359	28,946
為替換算調整勘定	44,204	11,723
その他の包括利益合計	48,563	40,670
包括利益	△39,846	12,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,258	12,892
非支配株主に係る包括利益	1,411	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,780	628,780	1,954,258	△100,186	3,131,633
会計方針の変更による累積的影響額			△2,649		△2,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	648,780	628,780	1,951,609	△100,186	3,128,983
当期変動額					
新株の発行	186	186			373
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		982			982
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△89,822		△89,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	186	1,169	△89,822	-	△88,465
当期末残高	648,967	629,950	1,861,787	△100,186	3,040,518

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,144,384
会計方針の変更による累積的影響額						△2,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,141,734
当期変動額						
新株の発行						373
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						982
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△89,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,359	44,204	48,563	△12	△3,072	45,479
当期変動額合計	4,359	44,204	48,563	△12	△3,072	△42,986
当期末残高	7,226	50,961	58,188	42	-	3,098,748

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,967	629,950	1,861,787	△100,186	3,040,518
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27,777		△27,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	31	△27,777	-	△27,714
当期末残高	648,999	629,981	1,834,009	△100,186	3,012,803

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,226	50,961	58,188	42	3,098,748
当期変動額					
新株の発行					63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△27,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,946	11,723	40,670	△42	40,628
当期変動額合計	28,946	11,723	40,670	△42	12,913
当期末残高	36,173	62,684	98,858	-	3,111,661

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,943	41,198
減価償却費	16,376	11,470
減損損失	137,356	15,298
のれん償却額	32,385	35,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,122	△1,935
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,624	2,315
ポイント引当金の増減額(△は減少)	537	2,760
受取利息	△6,175	△14,339
受取配当金	△3,328	-
支払利息	1,538	1,525
有形固定資産売却損益(△は益)	192	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	33,608	-
助成金収入	△4,480	△15,000
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,787	7,647
売上債権の増減額(△は増加)	△10,346	△4,281
契約資産の増減額(△は増加)	18,886	3,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,917	△286
前払費用の増減額(△は増加)	△8,018	8,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,194	2,332
未払金の増減額(△は減少)	2,865	1,896
未払費用の増減額(△は減少)	3,516	△2,549
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,141	△1,916
預り金の増減額(△は減少)	△363	△946
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,785	△5,006
その他	△99,409	130,493
小計	98,828	218,746
利息及び配当金の受取額	9,594	5,587
利息の支払額	△1,591	△1,524
助成金の受取額	4,480	15,000
法人税等の支払額	△72,799	△101,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,513	136,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△1,477
無形固定資産の取得による支出	△1,990	-
投資有価証券の取得による支出	△155,000	△121,691
投資有価証券の売却による収入	272,881	100,000
投資事業組合からの分配による収入	17,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,735	-
敷金の差入による支出	△252	△16,240
敷金の回収による収入	3,921	-
定期預金の預入による支出	△191,330	△279,560
定期預金の払戻による収入	111,300	222,720
保険積立金の積立による支出	△9,493	△4,591
貸付金の回収による収入	3,390	2,284
その他	115	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,175	△97,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,057	△15,441
株式の発行による収入	373	63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,427	-
その他	△896	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,007	△16,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,223	958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,445	22,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,223	2,521,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,521,777	2,544,752

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の運用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じて、日本全国の店舗に集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。また、顧客と全国の専門業者をマッチングし、生活のお困りごとを解決するサービスを提供しております。

「DXソリューション事業」は、ICTサービスの企画・開発等を通して、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するサービスを提供しております。また、顧客が紙媒体とWEB媒体の広告効果を一気通貫で分析するためのSaaS「DEECH」を提供し、エリアマーケティングのデジタル化を支援する広告サービスをワンストップで提案・提供しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,600,536	573,625	2,174,161	76,829	2,250,991	—	2,250,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	41,400	41,643	600	42,243	△42,243	—
計	1,600,779	615,025	2,215,804	77,429	2,293,234	△42,243	2,250,991
セグメント利益又は セグメント損失(△)	272,041	△66,691	205,350	△4,813	200,536	△75,693	124,843
その他の項目							
減価償却費	10,535	5,764	16,299	76	16,376	—	16,376
のれん償却費	—	32,385	32,385	—	32,385	—	32,385
減損損失	—	137,356	137,356	—	137,356	—	137,356

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75,693千円には、セグメント間取引消去12,601千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△88,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,658,581	690,225	2,348,807	79,940	2,428,748	—	2,428,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,883	40,883	1,200	42,083	△42,083	—
計	1,658,581	731,109	2,389,691	81,140	2,470,832	△42,083	2,428,748
セグメント利益又は セグメント損失(△)	160,778	△89,353	71,424	5,888	77,313	△51,888	25,424
その他の項目							
減価償却費	9,846	1,509	11,356	114	11,470	—	11,470
のれん償却費	14,290	21,153	35,444	—	35,444	—	35,444
減損損失	—	15,298	15,298	—	15,298	—	15,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△51,888千円には、セグメント間取引消去19,570千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△71,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	210.15円	210.99円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.09円	△1.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△89,822	△27,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△89,822	△27,777
普通株式の期中平均株式数(株)	14,744,185	14,745,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。